

令和3年度国民健康保険事業費納付金の算定結果 と国保特別会計収支見込等について

1 令和3年度納付金の本算定結果

国から示された係数等をもとに、県が算定した前橋市の納付金は下表のとおり。

(1) 国民健康保険事業費納付金

(県公表予定)

区 分	R 3 納付金額	R 3 1人当たり	R 2 納付金額	R 2 1人当たり
医療給付費分	5,935,330 千円	122,635 円	6,858,161 千円	137,090 円
後期支援金分	2,213,179 千円		2,230,651 千円	
介護納付金分	767,780 千円		826,430 千円	
合 計	8,916,289 千円		9,915,242 千円	

※ただし、退職被保険者分は含めていない。

国民健康保険事業費納付金は、保険給付等の財源である国保税を市町村から県の国保会計に納めるもの。市町村が納めるべき額は、県全体に占める市町村ごとの医療費、所得、国保加入者数及び世帯数の割合により、年度ごとに算出される。

令和3年度に本市が県に納める納付金は、約8.9億円で、約9.9億円であった令和2年度と比較し、約1.0億円の減額となった。

本市の納付金が減額(約1.0億円)となった主な増減理由は、下記の①～⑤のとおり。

①【県歳出減：保険給付見込の減】 △44 億円

令和2年度と比べ、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等の増加に伴い、県全体の被保険者数が微増するものの、令和2年度の受診控えによる保険給付費の減少などを反映し、群馬県全体の保険給付費は4.4億円の減となる。

R 2 : 1, 366億8, 959万円 ➡ R 3 : 1, 322億8, 695万円 (県全体 △4.4億2.64万円 前年比△3.2%)

◎被保険者数の微増(県全体)

R 2 439, 521人 ➡ R 3 440, 358人
(+837人 前年比+0.19%)

◎1人あたり保険給付費の減

保険給付費年額：R 2 310, 996円/人 → R 3 300, 407円/人
(△10, 589円/人 前年比△3.4%)

②【県歳入増：前期高齢者交付金】 +31.1 億円

県国保会計の歳入である前期高齢者交付金が、令和2年度に比べ、令和3年度は31.1億円増加する見込みに伴い、市町村の納付金額が減少するもの。

R2： 571億4,137万円 → R3： 602億5,840万円 (31億1,703万円の歳入増)

★上記の県国保会計の①の歳出減と②の歳入増による本市納付金の減 $\Delta 12.6$ 億円

※積算根拠 ①歳出 $\Delta 44$ 億円－歳入31.1億円＝ $\Delta 75.1$ 億円

② $\Delta 75.1$ 億円 $\times 16.8\%$ （県全体納付金（医療分）に占める本市シェア分）
＝ $\Delta 12.6$ 億円

《納付金減要因》

③【県歳出減：後期高齢者支援金】 $\Delta 2.3$ 億円（本市シェア分 $16.6\% = \Delta 0.4$ 億円）

保険給付の減少見込により、令和3年度は令和2年度に比べ、群馬県全体の後期高齢者支援金分が減少し、本市のシェア分も減少するもの。

④【県歳出減：介護納付金分】 $\Delta 3.0$ 億円（本市シェア分 $16.4\% = \Delta 0.5$ 億円）

保険給付の減少見込により、令和3年度は令和2年度に比べ、群馬県全体の介護納付金分が減少し、本市のシェア分も減少するもの。

《納付金増要因》

⑤県歳入減（全体公費分） $\Delta 3.6$ 億円

(1) 療養給付費負担金 $\Delta 25.3$ 億円（本市シェア分 $16.7\% \Delta 4.2$ 億円）

(2) 国普通調整交付金 $\Delta 1.9$ 億円（本市シェア分 $16.7\% \Delta 0.3$ 億円）

(3) 県繰入金 +5.3 億円（本市シェア分 $16.7\% +0.9$ 億円）

2 国保特別会計収支見込等

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気悪化に伴い、被保険者の所得割の減等を見込み、国保税の収納見込額が減少。(予算額 前年比 △1.9 億円)

一方、歳出については、上記①～⑤のとおり、県への納付金が大きく減少(△10 億円)することから、令和2年度に比べて、収支不足の状況が緩和される見込となる。

このことから、令和2年度に続き、令和3年度も収支はマイナスだが、下記の予算案のとおり、約2.2億円の基金を投入することにより、不足する財源を補填し、税率改正は行わない。予定される基金投入により、基金残高は14.5億円(令和3年度末)となる。

(1) 令和3年度国保特別会計予算案 ※議会送付前(1/14) 現在要求額

R3基金繰入額:220,516千円(うち予備費分:150,000千円 財源不足分:70,516千円)

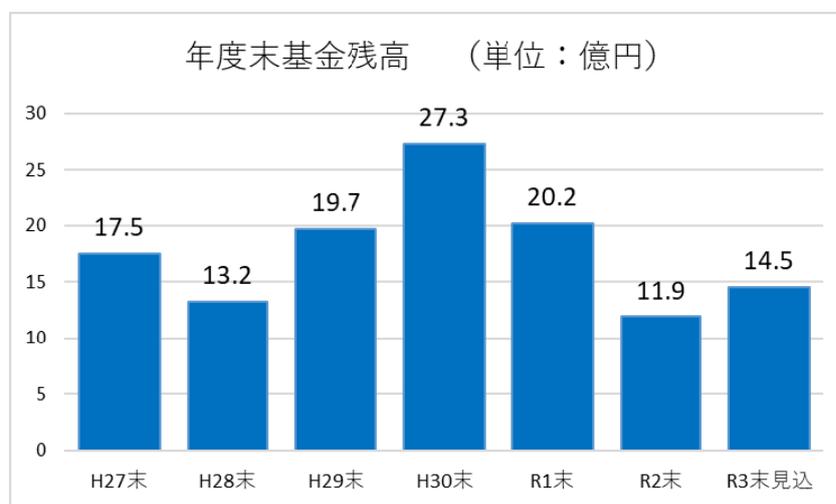
令和3年度 国保特会 当初予算要求

単位:千円

歳入科目	R1決算	R2当初	R2見込	R3要求	歳出科目	R1決算	R2当初	R2見込	R3要求
01款 国民健康保険税	7,160,966	6,766,461	6,872,092	6,577,513	01款 総務費	485,672	516,110	518,055	503,185
02款 一部負担金	0	4	0	4	02款 保険給付費	22,474,822	22,447,181	22,433,827	21,512,216
03款 国庫支出金	445	4,235	68,595	1	03款 納付金	10,787,804	9,915,244	9,915,244	8,916,291
04款 県支出金	23,215,040	22,926,958	22,791,346	21,959,185	04款 共同事業拠出金	5	13	13	13
05款 財産収入	1,014	654	514	335	05款 財政安定化基金拠出金	0	1	0	1
06款 繰入金	3,593,284	3,491,975	3,441,865	2,719,806	06款 保健事業費	253,563	261,032	253,252	262,482
(繰入金のうち基金分)	1,017,649	966,579	876,618	220,516	07款 積立金	1,014	654	514	335
07款 繰越金	128,902	1	35,107	1	08款 公債費	0	2	0	2
08款 諸収入	233,017	150,957	344,346	133,688	09款 諸支出金	94,680	51,009	103,370	46,009
09款 市債	0	1	0	1	10款 予備費	0	150,000	0	150,000
歳入合計 A	34,332,668	33,341,246	33,553,865	31,390,534	歳出合計 B	34,097,560	33,341,246	33,224,275	31,390,534

(2) 基金残高見込 令和3年度末基金残高見込:14.5億円

基金残高は、令和元年度9.7億円、令和2年度8.8億円の基金を取崩し、近年減少傾向であったが、令和3年度は2.2億円の基金取崩しの見込みにより、増加に転じた。



※基金残高見込額は、R2年度決算剰余等を勘案した残高であり、取崩額と残高見込は一致しない。

3 令和3年度標準保険料率の本算定結果（参考）

(1) 市町村標準保険料率（市町村算定方式）

各市町村の算定方式に合わせて算定された市町村標準保険料率であり、各市町村が国保税率を決定する際の参考とするもの。標準的な収納率88.5%で算定されている。

算定方式	医療給付費分	3方式（所得割・均等割・平等割）
	後期支援金分	2方式（所得割・均等割）
	介護納付金分	2方式（所得割・均等割）

本市

区分			現行税率①	標準保険料率②	差引(②-①)
医療給付費分 (基礎課税額)	応能割	所得割	6.80%	6.34%	△0.46%
		均等割	24,600円	26,286円	1,686円
	応益割	平等割	16,800円	18,595円	1,795円
後期支援金分	応能割	所得割	2.50%	2.69%	0.19%
	応益割	均等割	13,200円	15,379円	2,179円
介護納付金分 (40歳～64歳)	応能割	所得割	2.50%	2.30%	△0.20%
	応益割	均等割	15,600円	17,297円	1,697円

(2) 市町村標準保険料率《県で公表》～県内35市町村比較用～

県内一律の算定基準により、市町村ごとの税率を算定した市町村標準保険料率

算定方式	医療給付費分	3方式（所得割・均等割・平等割）
	後期支援金分	3方式（所得割・均等割・平等割）
	介護納付金分	3方式（所得割・均等割・平等割）

本市

区分			税率等
医療給付費分 (基礎課税額)	応能割	所得割	6.48%
		均等割	26,270円
	応益割	平等割	19,086円
後期支援金分	応能割	所得割	2.73%
	応益割	均等割	10,811円
		平等割	7,855円
介護納付金分 (40歳～64歳)	応能割	所得割	2.39%
	応益割	均等割	12,003円
		平等割	6,231円

(3) 都道府県標準保険料率《国で公表》～全国47都道府県比較用～
 全国統一の算定基準のもと算定された本県の標準保険料率

算定方式	医療給付費分	2方式（所得割・均等割）
	後期支援金分	2方式（所得割・均等割）
	介護納付金分	2方式（所得割・均等割）

群馬県

区 分			標準保険料率
医療給付費分 (基礎課税額)	応能割	所得割	6.37%
	応益割	均等割	36,873円
後期支援金分	応能割	所得割	2.71%
	応益割	均等割	15,312円
介護納付金分 (40歳～64歳)	応能割	所得割	2.36%
	応益割	均等割	16,837円

特定健康診査、特定保健指導等の実施状況について

1 特定健診について

(1) 実施率（法定報告ベース）

	H27	H28	H29	H30	R1
対象者数	59,633 人	56,735 人	55,019 人	52,621 人	50,907 人
受診者数	25,398 人	24,373 人	23,168 人	22,545 人	22,279 人
実施率	42.6%	43.0%	42.1%	42.8%	43.8%
目標値	47.0%	49.0%	60.0%	43.5%	44.0%

※法定報告は、4/1時点の国民健康保険の加入者で年度中に脱退した者又は途中加入者を除く。また、実施状況（対象者数、受診者数等）は、保険者が国へ報告を行い、次年度の11月に確定する。目標値は、H29まで「第2期特定健診等実施計画」、H30から「第3期特定健診等実施計画」

(2) 取組内容

・個別健診、集団健診を実施

・個別への受診勧奨はがきの送付により受診率向上の取組を実施

※令和元年度から、あかぎ信用組合と包括連携協定事業として実施した特定健康診査受診者に対して行う金利優遇（通常金利の10倍）や第一生命と包括連携協定事業として実施した啓発チラシ配布事業（1,071人）を実施

2 特定保健指導について

(1) 実施率（法定報告ベース）

	H27	H28	H29	H30	R1
対象者数	2,828 人	2,756 人	2,546 人	2,512 人	2,455 人
実施者数	611 人	645 人	548 人	703 人	639 人
実施率	21.6%	23.4%	21.5%	28.0%	26.0%
目標値	34.0%	36.0%	60.0%	25.0%	26.0%

(内訳) 積極的支援

	H27	H28	H29	H30	R1
対象者数	695 人	643 人	553 人	528 人	506 人
実施者数	111 人	112 人	90 人	81 人	82 人
実施率	16.0%	17.4%	16.3%	15.3%	16.2%

(内訳) 動機付け支援

	H27	H28	H29	H30	R1
対象者数	2,133 人	2,113 人	1,993 人	1,984 人	1,949 人
実施者数	500 人	533 人	458 人	622 人	557 人
実施率	23.4%	25.2%	23.0%	31.4%	28.6%

※法定報告は、4/1時点の国民健康保険の加入者で年度中に脱退した者又は途中加入者を除く。また、実施状況（対象者数、実施者数等）は、保険者が国へ報告を行い、次年度の11月に確定する。目標値は、H29まで「第2期特定健診等実施計画」、H30から「第3期特定健診等実施計画」

（2）取組内容

・直営と委託により実施

（直営：健診結果説明会の開催、適量ランチ会、運動支援教室を実施）

・未利用者に対し、電話による利用啓発を実施

※令和元年度から特定保健指導における国保総合健診当日の初回面接分割実施

※新型コロナウイルス感染症拡大により、直営特定保健指導における集団指導を令和2年2月下旬から中止したため、特定保健指導利用者数が伸びなかった

3 保健事業における主な取組状況の実績

（1）国保健康ポイント事業実績

平成30年度実績	申請者数	557人
令和元年度実績	申請者数	624人
令和2年度実績	申請者数	288人（令和2年12月末現在）

（2）特定健診特別金利定期預金（あかぎ信用組合）実績

令和元年度実績	預金金額	102,442千円（契約先数 44人）
令和2年度実績	預金金額	37,700千円（契約先数 15人）

（令和2年12月末現在）

（3）特定保健指導における国保総合健診当日の初回面接分割実施実績

令和元年度実績	初回面接分割実施人数	63人
令和2年度実績	初回面接分割実施人数	32人

（令和2年12月末現在）

（4）群馬県糖尿病性腎臓病重症化予防プログラムによる受診勧奨

令和元年度実績	受診勧奨対象者：合計74人（全員に受診勧奨）
	うち医療機関を受診：合計30人（40.5%）

4 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について

令和3年度から地域の医療関係団体等と連携を図りながら、後期高齢者医療、国民健康保険、介護予防、健康づくり等を担う関係各課が連携し、高齢者に対する重症化予防やフレイル予防などを一体的に実施予定